

令和5年（2023年）2月8日更新版

令和5年度予算の概要

札幌

令和5年（2023年）1月30日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	40
令和5年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	41
一般会計予算の概要	12	III 資料	43
扶助費・建設費の推移	13	令和5年度各会計予算総括表	44
(参考) 戦略ビジョン推進関連 新型コロナウイルス感染症対策関連 事業の見直し	14	一般会計款別内訳表	45
市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況	16	局別主要事業概要一覧	46
中期財政フレーム	17	目的税の用途について	63
II 主な事業	19		
物価高騰対策・ 新型コロナウイルス感染症対策	22		
子ども・子育て支援、町内会支援、 誰もが暮らしやすいまちづくり	28		
経済活性化・まちのリニューアル・ ゼロカーボンの推進	34		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

予算の概要

令和5年度予算のポイント

骨格予算として編成しつつも、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの実現に資する事業に取り組むとともに、物価高騰対策や感染症対策などの喫緊の課題にもしっかりと対応

予算編成の考え方

令和5年4月に市議会議員及び市長の選挙が実施される予定であるため、経常的な事務事業や、アクションプラン2019に基づき実施している政策的な事業のうち、市政運営上切れ目なく実施する必要があるものを中心とした骨格予算として編成(肉付け予算への留保財源として30億円を確保)

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン ビジョン編 に掲げる「まちづくりの基本目標」の実現に資する事業に取り組むとともに、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策などの喫緊の課題にもしっかりと対応

その他、これまでの取組の効果検証などを通じた事業の廃止や見直しを促進するため、各局のマネジメントによる事業の見直しを推進するための仕組みを構築

予算の柱

物価高騰対策・
新型コロナウイルス感染症対策

子ども・子育て支援、町内会支援、
誰もが暮らしやすいまちづくり

経済活性化・まちのリニューアル・
ゼロカーボンの推進

予算規模

一般会計 当初予算計上額 **1兆1,922億円** (対前年度比2.6%増)

全会計 当初予算計上額 **1兆8,496億円** (対前年度比2.5%増)

骨格予算としつつも、第2次戦略ビジョンの実現に資する事業に取り組むとともに、物価高騰対策や感染症対策などの喫緊の課題にもしっかりと対応し、**過去最大の予算規模**

予算編成方針で掲げた「戦略ビジョン推進関連費」として**188億円**、「新型コロナウイルス感染症対策関連費」(1)として**1,221億円**を計上

令和5年度予算は「16か月予算」として、令和5年1定補正予算等の経済対策と一体的に編成(2)

一般会計予算規模 **1兆2,117億円** (対前年度比2.9%減)

全会計予算規模 **1兆8,716億円** (対前年度比1.1%減)

1 物価高騰対策は「新型コロナウイルス感染症対策関連費」において計上。1,221億円(当初分1,179億円、補正分42億円)は16か月予算ベース

2 令和5年1定補正予算等: 令和4年4定、令和5年1定補正

各会計予算額

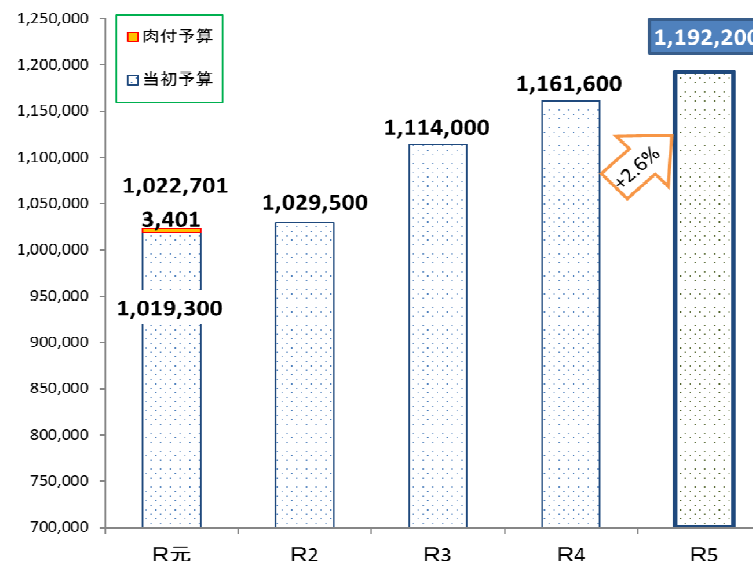
(単位: 百万円、%)

	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,192,200	1,161,600	30,600	2.6
	1,211,741	1,248,291	36,551	2.9
特別会計	384,075	374,609	9,466	2.5
企業会計	273,294	268,816	4,478	1.7
	275,816	269,954	5,862	2.2
総計	1,849,569	1,805,025	44,544	2.5
	1,871,632	1,892,854	21,223	1.1

内は、前年度の1定補正等のうち、国の経済対策関連経費等を含む「16か月予算」

一般会計予算規模の推移

(単位: 百万円)



物価高騰対策・新型コロナウイルス感染症対策

市民生活への支援

出産・子育て応援推進 (当初1,755百万円) P.53
妊娠・出産時の負担軽減を図る観点から、妊娠及び出産した方を対象に妊娠・出産寄り添い給付金を支給(妊娠分5万円・出産分5万円)



家計の負担軽減

- ・**国民健康保険料の負担軽減**
基金を活用し、保険料の上昇を抑制
(一世帯あたりの平均抑制額 約4,000円)

札幌プレミアム商品券事業 **新規** (補正2,200百万円) P.22
新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民生活の支援及び地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き商品券の発行



【事業スキーム】

- 1冊5,000円分を4,000円で販売(500円券×10枚綴り)
- 発行総額75億円(発行冊数150万冊)
- 札幌市内の小売店・飲食店等の参加店舗で使用可
- 取扱店舗数:約9,000店舗(想定)

事業者への支援

中小企業金融対策資金貸付 **拡充** (当初95,541百万円) P.55
新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の景気対策支援のほか、新分野進出、業態転換等の事業再構築に取り組む事業者への融資制度等を継続するとともに、再生可能エネルギーや省エネルギー設備等を導入する中小企業を対象とした融資制度の拡充



公共交通ネットワーク確保対策 **拡充** (当初1,619百万円) P.23
新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた民間バス事業者に対する要件を緩和した補助や、地域交通体系の検討、地域公共交通計画の策定に向けた協議等



付加価値の高い観光コンテンツ創出 **拡充** (当初186百万円) P.56
新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要の回復を目的とした、札幌ならではの観光資源を活用した魅力的な体験型コンテンツ造成への支援



ワクチンの接種

新型コロナウイルス感染症予防接種 (当初19,726百万円) P.24

令和5年4月以降も国が定める特例臨時接種の実施期間が延長された場合に、希望する市民が適切にワクチン接種を受けられる体制の確保



感染防止対策の徹底

各種施設等感染症対策関連 (当初2,462百万円、補正532百万円) P.27

・各施設における予防体制強化のための感染症対策備品の購入等

- ・ 児童福祉施設等 1,025か所
(保育所、認定こども園、児童会館、児童養護施設等)
- ・ 学校・幼稚園 321か所
(市立の小・中学校、高校、特別支援学校、幼稚園)
- ・ 体育施設・健康づくりセンター 38か所



・ 高齢者施設、障がい者施設等の感染症対策に対する補助

- ・ 多床室の個室化
- ・ 簡易陰圧装置の設置
- ・ 換気設備の設置
- ・ トイレの改善や非接触型蛇口の設置
- ・ 感染者、濃厚接触者が発生した場合の職員確保や消毒作業



相談・検査・医療提供体制の確保

新型コロナウイルス感染症相談体制整備

(当初3,015百万円) P.25

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策のための相談体制の確保
- ・ 受診・相談センター、陽性者サポートセンター等の運営



医療対策室運営 (当初3,029百万円) P.52

入院待機ステーションの運営など、感染状況に応じて必要となる医療を確実に提供するための体制の確保



新型コロナウイルス感染症患者等対策 (当初18,743百万円) P.26

・ 検査、検体搬送、患者搬送等の体制確保

- ・ 診断検査 約946,000回分 (1日あたり2,592件×365日)
- ・ 変異株検査 約220回分 (新変異株発生時に実施)
- ・ スクリーニング検査 約490万回分 (感染拡大期に病院・施設で実施)
- ・ ゲノム解析 約2,800回分

・ 自宅療養者に対する
パルスオキシメーター (配送約166,000件)、
食料品等 (提供約320,000件)、
酸素濃縮器 (10台を常時確保) の提供



子ども・子育て支援、町内会支援、誰もが暮らしやすいまちづくり

子どもを生み育てやすい環境づくり

出産・子育て応援推進 【再掲】（当初1,755百万円）P.53

妊娠・出産寄り添い給付金の支給のほか、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を一体的に実施



子ども安心ネットワーク強化 **拡充**

（当初138百万円）P.54

児童虐待等の未然防止に向け、子どもや若年の保護者がより気軽に相談できるよう、新たにSNSを通じた相談体制を整備

保育施設等における安全対策・ICT化推進関連 **拡充**

（補正652百万円）P.52、53、54

保育施設等における送迎用車両の安全対策やICTを活用した見守り支援サービス等に必要な機器導入等に係る補助制度を創設

対象施設

・私立保育所等	499施設
・認定こども園等	297施設
・民間児童育成会等	48施設
・児童発達支援事業所	523施設
・放課後児童デイサービス事業所	598施設
公立保育所等18施設においてもICT化を推進	



学び・育ちの環境整備

保育所等整備関連 （当初1,946百万円）P.28

多様化する保育ニーズに対応するための保育所等の整備

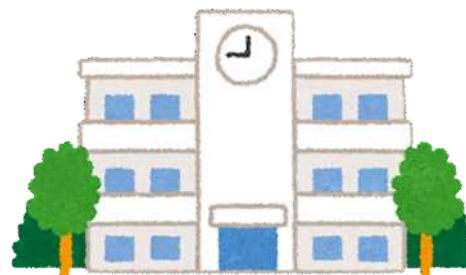


施設整備による定員増：410人	
私立保育所	240人
認定こども園	170人

学校施設整備関連 （当初6,987百万円、補正11,398百万円）P.29

老朽校の改築やリニューアル改修のほか、学校施設のバリアフリー化のための工事を推進

実施設計	11校
改築等工事	24校
バリアフリー化工事	46校



児童会館整備

（当初769百万円）P.53

学校改築に合わせた児童会館の整備や老朽館の更新等
【実施設計5館、工事6館】

地域を支える町内会活動への支援

町内会活動への支援 (当初387百万円) P.30

・住民組織助成金の制度拡充 **拡充**

令和5年4月1日から施行される「札幌市未来へつなく町内会ささえあい条例」の趣旨にのっとり、町内会の自主的な活動への支援を強化するため、町内会への助成額を引き上げ

単位町内会：1世帯あたり130円 260円
連合町内会：1世帯あたり100円 120円

・町内会加入促進に向けた支援の強化 **拡充**

町内会加入を促進するための各種広報や、町内会と不動産事業者との相互理解・連携を促進するためのハンドブックの制作、町内会と協働して地域のまちづくり活動に取り組む不動産事業者の認定制度の創設等

・デジタル活用の促進 **拡充**

町内会のデジタル環境整備に向けた補助を継続するほか、デジタル活用を目指す町内会に対する専門家派遣の制度を創設



・ボランティア活動の環境整備 **新規**

町内会のボランティア活動に、市民が安心して参加できる環境づくりのため、活動中の賠償責任等を補償対象とするボランティア保険に市が一括で加入(市が保険料を負担)



町内会の財政基盤強化

日常的な活動への助成等を幅広く拡充

・私設街路灯への助成 **拡充** (当初87百万円) P.58

町内会等が設置する街路灯の維持やLED化に係る経費の補助に加え、設備更新時等の既存設備撤去費用への補助を新設

撤去費用補助の新設
1灯あたり17,000円

・ごみステーション管理器材への助成 **拡充** (当初86百万円) P.56

ごみステーション管理器材助成のうち、町内会等が民有地等を確保し共用の箱型器材を設置する場合の助成率・限度額を引き上げ

町内会(箱型)の助成
助成率1/2 3/4
限度額50,000円 75,000円

・集団資源回収の奨励金 **拡充** (当初192百万円) P.57

古紙、びん、金属等の集団資源回収に取り組む町内会等に対する回収量に応じた奨励金の引き上げ

奨励金(基礎分)
1kgあたり3円 4円
(1団体あたり平均7,600円増)

・広報誌の配布謝礼 **拡充** (当初76百万円) P.46

広報さっぽろの配布に協力いただいている町内会等に対する謝礼金の引き上げ

配布謝礼
1部あたり13円 15円
(1団体あたり平均6,000円増)

町内会の負担軽減

・パートナーシップ排雪の地域支払額の据え置き

排雪に必要な人件費・燃料費等の上昇により、地域支払額の引き上げを要するところ、町内会等の負担軽減のため、当面地域支払額の据え置きを実施

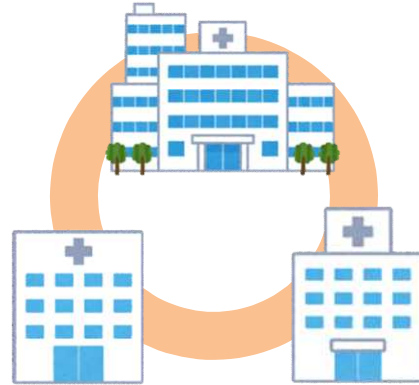
【参考(令和4年度実績)】1kmあたり地域支払額(標準断面の場合)
528,400円 516,400円 12,000円の負担軽減
(令和3年度と同額に据え置き)

健康・福祉の推進

救急医療の体制強化関連 (当初1,980百万円) P.31

・当番病院に対する支援強化 **拡充**

入院治療を必要とする救急患者の受入れ体制を強化し、地域の救急医療全体の役割分担の最適化を推進するため、当番病院等に対する支援を強化



・空き病床の見える化システム等の導入 **新規**

救急患者をより迅速に搬送するため、救急隊と各医療機関との間で相互に空き病床の状況等を共有する見える化システムや同システムと連携して患者情報を即時共有するための救急隊アプリの導入



歯科口腔保健推進 **拡充**

(当初14百万円) P.53

子どもの健康格差解消のため、フッ化物洗口によるむし歯予防に取り組む保育所・幼稚園に対する支援制度を創設



複合的福祉課題等を抱える市民への支援促進 **拡充**

(当初22百万円) P.50

福祉に関する困りごとを複合的に抱える市民に対して、必要な支援を届けるための組織横断的な支援体制の構築について、モデル事業の実施区を2区から4区に拡大



各種施設のバリアフリー化関連

(当初3,639百万円、補正1,539百万円) P.29、47、48、51、58

誰もが安心して快適に利用できるよう、市有施設や中小規模の一部民間公共的施設等について、バリアフリー化を推進

地下鉄駅のエレベータ設置

工事2駅(新さっぽろ・大谷地)、実施設計1駅(北24条)

バスターミナル施設

バリアフリー調査2施設(白石・環状通東)

学校のエレベータ・多目的トイレ等設置【再掲】

工事46校(小学校29・中学校17)

地区センター等の多目的トイレ改修

工事3か所、実施設計3か所

公園トイレのユニバーサルデザイン化

工事1か所(大通公園西11丁目)、実施設計1か所(モエレ沼公園)

歩道のバリアフリー化

整備予定延長8km

民間公共的施設(物販・飲食店、診療所等)への補助

補助率3/4(上限150万円)

想定20件 面積要件あり

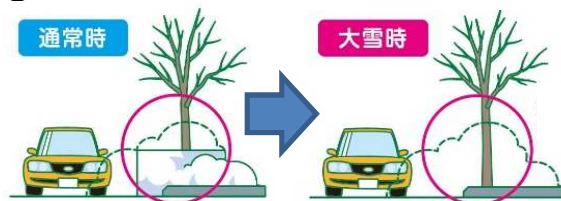
雪と共存した暮らし

降雪状況に応じた、より機動的な除排雪を実施するための予算を増額

大雪時でも市民生活への影響を最小限とするため、臨機応変に対応

【大雪時の対応】

- ・判断の時期：12月中旬～1月上旬
- ・判断の目安：積雪深が50cmに達するなど、大雪が見込まれる場合
- ・道路脇の雪山を全て排雪
従来の一部を残す排雪から変更



【雪堆積場の増設】

75か所から80か所に増設

予測がつかない気象の変化に対して、より機動的な対応が可能となる予算を当初から計上

- ・近年の極端な気象状況も踏まえた予算を当初から計上
- ・道路状況や降雪状況に応じたより機動的な対応を実施することにより、安全・安心な冬の道路環境を確保

その他の取組

持続可能な雪対策に向けた取組
(除排雪体制の維持・安定化、作業の効率化・省力化)

- ・除雪車両の更新等
- ・ICTの活用
除雪作業日報の電子化、雪堆積場選定システムの構築、除雪車の1人乗り化等
- ・生活道路の除雪方法の変更にに向けた検討

雪対策施設の更新

老朽化した雪処理施設・ロードヒーティングの更新

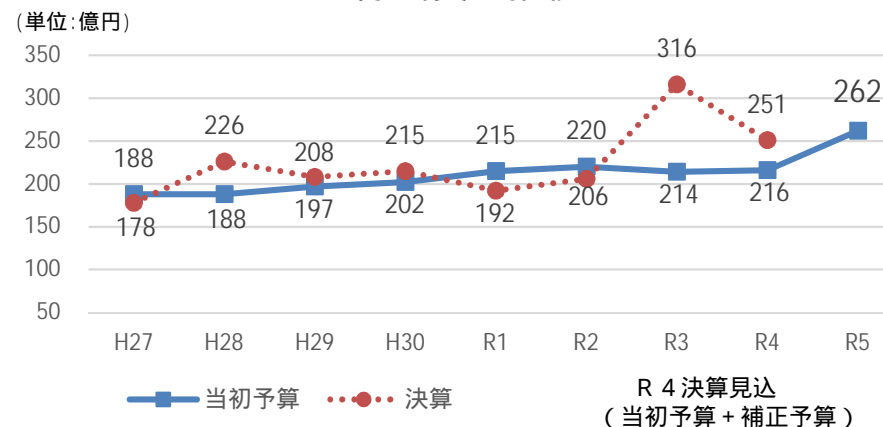


【除雪費予算額】

(単位:百万円)

	令和4年度 (当初)	令和4年度 (補正後)	令和5年度	令和4年度 当初比	令和4年度 補正後比
除雪費 (一般財源)	21,578 (18,722)	25,107 (22,251)	26,157 (23,376)	+4,579 +21.2%	+1,050 +4.2%
道路除雪費 (一般財源)	17,006 (15,444)	20,429 (18,867)	21,796 (20,234)	+4,790 +28.2%	+1,367 +6.7%
雪対策関係費 (一般財源)	4,572 (3,278)	4,678 (3,384)	4,361 (3,142)	211 4.6%	317 6.8%

【除雪費の推移】



経済活性化・まちのリニューアル・ゼロカーボンの推進

さっぽろの魅力発信・産業振興

定山溪地区魅力アップ **拡充** (当初200百万円) P.36
定山溪観光魅力アップ構想に基づく各種支援や
新たな足湯施設の整備

観光マネジメント強化 **拡充** (当初14百万円) P.56
観光振興施策を一体的・戦略的に取り組むための
札幌観光の推進体制の強化に向けた検討

アドベンチャーツーリズム推進 **拡充** (当初33百万円) P.56
北海道・札幌で開催される、アドベンチャートラベルの世界
最大級の商談会「A T W S 2023」の開催経費及び体験型観光等
のコンテンツ充実に向けた支援

国際芸術祭事業 **拡充** (当初518百万円) P.34
6年半ぶりとなる札幌国際芸術祭2024の開催
(令和6年1月20日～2月25日)



企業立地促進 **拡充** (当初1,040百万円) P.35
市内への本社機能移転やIT・コンテンツ・
バイオ技術の研究開発を行う事業所を
新增設する企業等への補助金のレベル
アップ、首都圏などへの効果的・
戦略的な広報プロモーションの展開

スタートアップ支援関連 (当初95百万円) P.56
スタートアップ企業の創出や成長を支援するための各種補助や
女性スタートアップ人材の育成プログラムの実施等

ITイノベーション推進 **拡充** (当初93百万円) P.55
市内中小企業を対象としたAI人材育成やAI開発等を促進す
るための「札幌AI道場」の開催、デジタルを活用した業務改善
等の事例創出への支援



デジタルを活用した行政サービスの向上

市税の口座振替申込インターネット受付サービス導入 **新規** (当初9百万円) P.48
市税の口座振替申込のインターネット受付を令和5年10月から開始

大型ごみ収集インターネット受付 **新規** (当初83百万円) P.56
大型ごみ収集のインターネット受付、電子決済を令和5年11月から開始

行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備 **拡充** (当初3,308百万円) P.38
より質の高い市民サービスの提供と業務効率化に係る行政デジタル環境の整備

議会のICT化推進 **新規** (当初15百万円) P.61
札幌市議会のペーパーレス化及びICT化を推進するためのタブレット端末等の導入

冬季オリンピック・パラリンピックの招致

冬季オリンピック・パラリンピック招致
(当初69百万円) P.37

2030年冬季オリンピック・パラリンピック
の招致に向けた渉外活動、市民等の理解促進
及び大会運営における透明性・公正性の確保
に向けた組織委員会の在り方などの開催計画
に係る詳細検討

まちのリニューアル

札幌駅交流拠点関連 **拡充**

(当初10,364百万円) P.39

札幌駅周辺における再開発、新幹線札幌駅東改札口の設置に係る実施設計や創成川上空の歩行者動線の検討等



北5西1・西2地区

北4西3地区

公共交通システム検討 **新規** (当初28百万円) P.47

新幹線札幌延伸を見据えた札幌駅周辺の再開発を受け、都心のまちづくりを支えるとともに、将来にわたり持続可能な公共交通の構築に向けた「新たな公共交通システム」の検討

北海道新幹線延伸関連 **拡充**

(当初5,724百万円) P.47

令和12年度末予定の北海道新幹線の札幌延伸に関する工事費等の一部負担と各種PR事業等



北8西1地区再開発事業 (当初2,058百万円) P.47

マンション、商業施設、ホテル、オフィスの複合施設や、東豊線さっぽろ駅と接続する地下通路の整備



- ・ R5.12月しゅん工
- ・ 総事業費約511億円

ゼロカーボン都市「環境首都・SAPPORO」への取組

新製品・新技術開発支援 **拡充**

(当初82百万円) P.55

ゼロカーボン・リサイクルなどの環境関連分野の新製品・新技術の研究開発を行う中小企業を対象とした新たな補助金の創設

中小企業金融対策支援資金貸付【再掲】 **拡充**

(当初95,541百万円) P.55

再エネ・省エネ設備、次世代自動車等を導入する中小企業を対象とした新たな融資制度の創設

持続可能なライフスタイルへの転換促進

(当初7百万円) P.57

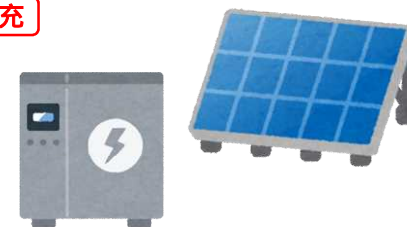
G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を契機とした環境首都・SAPPOROの取組を発信するための事業



自家消費型太陽光発電導入推進 **拡充**

(当初52百万円) P.57

企業等に対する太陽光発電設備や、蓄電池設備の導入費用の補助等
国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した事業



住宅のエネルギー源転換実証 (当初24百万円) P.57

既存の機器から30%以上のCO₂削減効果のある空調・給湯機器の熱源の転換(灯油 電気・ガス)に係る費用の補助
国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した事業

学校施設照明器具LED化改修 **新規** (当初166百万円) P.60

市内の公立学校施設の省エネルギー化を推進するための照明器具のLED化改修に向けた設計

一般会計予算の概要

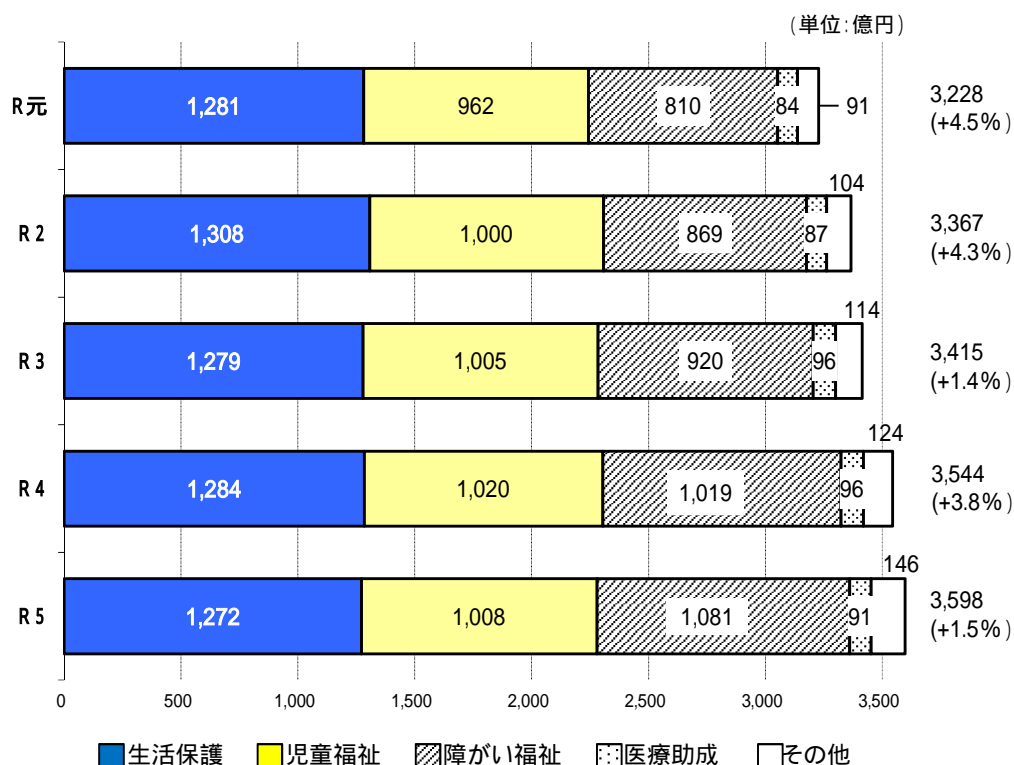


扶助費・建設費の推移

扶助費

障がいのある方への支援の充実、新型コロナウイルス感染症への対応などにより増加

- ・障がい福祉費の増（対前年度比+6.0%）
障がいのある方の訓練等給付費、介護給付費等の増
- ・その他扶助費の増（対前年度比+17.3%）
新型コロナウイルス感染症関連（入院、検査）等の増

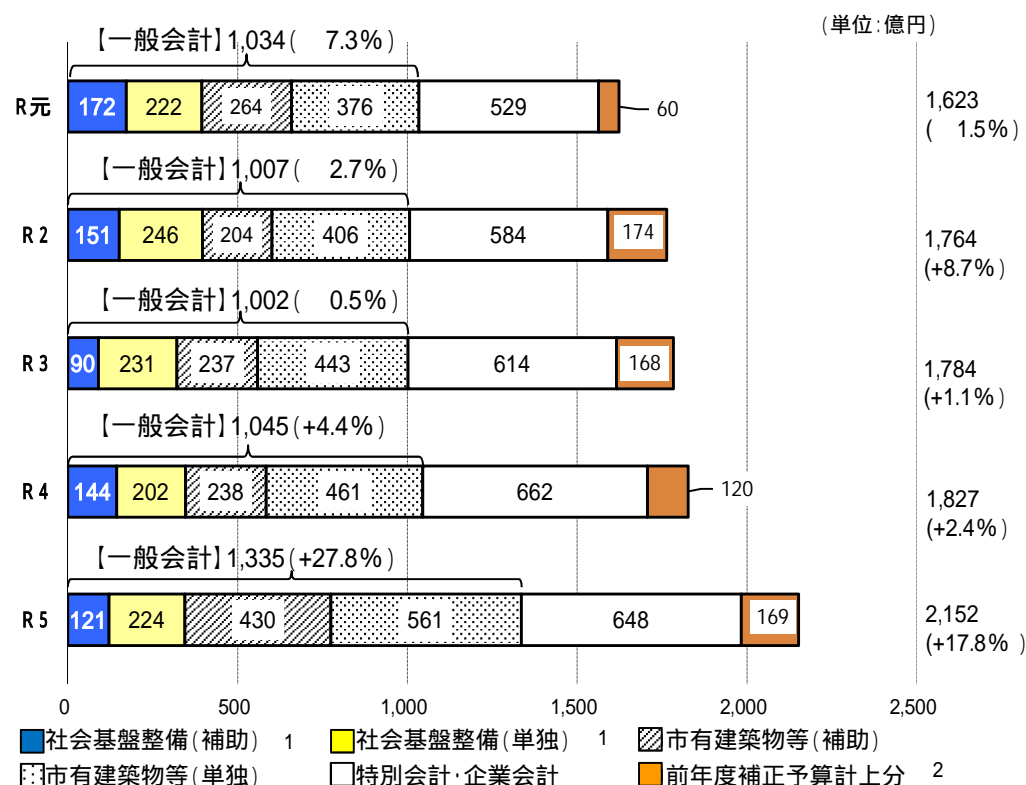


1 社会基盤整備：道路・街路・河川・公園整備

建設費

インフラ施設・市有建築物の計画的更新や都市のリニューアルのため、一般会計建設費1,335億円を計上

- ・市有建築物等（補助）の増（対前年度比+80.4%）
駒岡清掃工場更新費、学校施設関連等の増
- ・市有建築物等（単独）の増（対前年度比+21.7%）
札幌駅交流拠点関連、中央区複合庁舎整備費等の増



2 前年度補正予算計上分：国の補正予算の活用等のため、前年度の補正予算に計上し、当年度に繰り越して執行する事業費

(参考) 戦略ビジョン推進関連、コロナ対策、事業の見直し

・戦略ビジョン推進関連費に188億円を計上

「戦略ビジョン推進関連費」

新規分 計4,225百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○北5西1・西2地区再開発事業 1,578百万円 ○情報システム標準化推進 900百万円 ○障がい児者入所施設老朽化対策補助 358百万円 ○市営住宅設備更新 303百万円 ○市営住宅空き住戸修繕 287百万円 ○消防施設感染防止対策 236百万円 ○学校施設照明器具LED化改修 166百万円 など
レベルアップ分 計14,594百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食費公会計運営 8,258百万円 ○ウィズコロナ下の救急医療体制確保 663百万円 ○中小企業金融対策資金貸付 646百万円 ○企業立地促進 642百万円 ○清掃事務所更新 552百万円 ○国際芸術祭事業 498百万円 ○ふるさと納税活用 405百万円 ○住民組織助成金 315百万円 ○就業サポートセンター等事業 195百万円 ○集団資源回収奨励 187百万円 ○付加価値の高い観光コンテンツ創出 160百万円 ○大通・創世交流拠点まちづくり推進 154百万円 ○妊娠・出産包括支援 109百万円 ○NoMaps事業 100百万円 など

・新型コロナウイルス感染症対策関連費に1,221億円を計上

「新型コロナウイルス感染症対策関連費」(16か月予算の考えの下、令和5年1定補正予算等と一体的に編成)

医療提供体制の強化と感染拡大の防止 計50,720百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症予防接種 19,726百万円(当初) ○新型コロナウイルス感染症患者等対策 18,743百万円(当初) ○医療対策室運営 3,029百万円(当初) ○新型コロナウイルス感染症相談体制整備 3,015百万円(当初) ○各種施設等感染症対策関連 2,994百万円(当初、1定補正) ○新型コロナウイルス感染症医療扶助 1,871百万円(当初) など
市民生活への支援、事業者への支援 計66,795百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業金融対策資金貸付 57,358百万円(当初) ○出産・子育て応援推進 3,238百万円(当初、4定補正) ○札幌プレミアム商品券事業 2,200百万円(1定補正) など
デジタル化の推進と市民サービスの向上 計4,615百万円	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの高度化に向けたデジタル環境整備 3,308百万円(当初) ○GIGAスクール構想推進 876百万円(当初) ○行政事務センター運営 284百万円(当初) ○大型ごみ収集インターネット受付 83百万円(当初) など

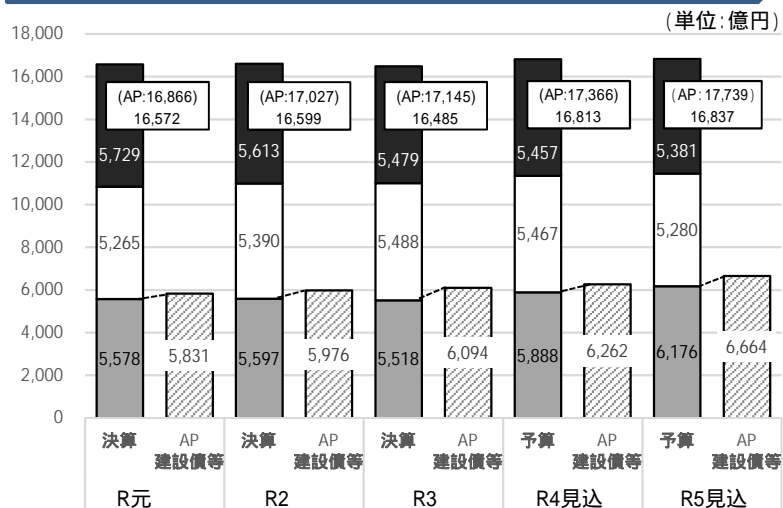
・継続的な事業の見直しによる効果額は14億円

(単位:百万円)

局	局枠減算額 A	見直し 加算額 B	R 5 年度予算 効果額 A+B	主な見直し内容
危機管理局	8	2	6	防災教育用教材のデジタル化による印刷費の減、要配慮者二次避難所運営研修の実施方法見直しに伴う委託費の減等
総務局	18	13	5	業務効率化による時間外勤務手当の縮減、オンライン化やペーパーレスなどデジタル化による業務効率化等
デジタル戦略推進局	19	3	16	オンライン会議の活用による東京出張の回数減 プラットフォームのダッシュボードに人流データを掲出する作業を自動化したことに伴う事業費の減
まちづくり政策局	83	6	76	業務効率化による時間外勤務手当の縮減、電子化等による印刷費の縮減、オンラインを活用した出張旅費の縮減 一部直営化による委託費の減
財政局	23	8	15	行政事務センター活用による委託費の減、オンラインを活用した出張旅費の縮減等
市民文化局	198	10	188	電子化等による印刷費の縮減、オンラインを活用した出張旅費の縮減 札幌市ワークライフバランスplus企業認証制度の広報手法変更による広報費の見直し等
スポーツ局	96	6	90	パソコンの更新台数の見直しによる備品購入費等の減等 障がい者スポーツ体験イベントの開催方法の見直しによる委託費の減等 姉妹都市交流事業の在り方の見直しによる委託費等の減
保健福祉局	190	35	155	単純事務の集約化による職員手当の減、パソコンの更新手法の見直しによる備品購入費の減等 啓発資料を紙媒体からWeb媒体に見直すことによる減、老人クラブ数の減少に伴う補助金額の減等 災害見舞金制度の廃止
子ども未来局	242	89	153	業務効率化による時間外勤務手当の縮減、パンフレットの廃止による事業費の縮減等 認定こども園の整備量を減らすことによる事業費の縮減 既存の若者の出会いのためのイベント終了等による事業費の縮減
経済観光局	260	86	173	企業版ふるさと納税の活用、業務効率化による時間外勤務手当の縮減等 ニーズや実績を踏まえた補助金・委託費の見直し等
環境局	208	8	199	電子化等による印刷費の縮減 郵送により実施していたアンケートをイベント時に行うことによる委託費の削減、会議や調査の直営化による委託費の削減
建設局	140	10	130	民有林巡視委託業務の効率化及び直営実施による委託費の減、利用者数等の実績を踏まえた事業内容の見直し
下水道河川局	2	0	2	業務効率化による時間外勤務手当の縮減、オンラインを活用した出張旅費の縮減等
都市局	45	7	38	業務効率化による時間外勤務手当の縮減、オンラインを活用した出張旅費の縮減等 札幌版次世代住宅補助の見直し、仕様の見直しによる委託費の減
消防局	24	18	6	札幌市民防災センター運営業務の効率化による委託費の減、消防庁舎等清掃業務の範囲・頻度の見直しによる委託費の減
教育委員会	206	40	166	機械警備の仕様見直しによる減、業務効率化に伴う時間外勤務手当の縮減 図書館内の清掃の仕様見直しによる減（清掃日数、清掃箇所数の減）
計	1,759	340	1,419	

市債・財政調整基金・事務事業の見直しの状況

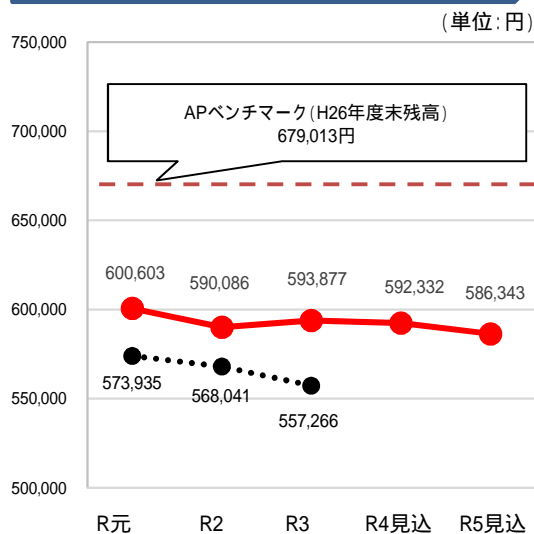
市債残高



■一般会計・建設債等 □一般会計・臨財債 ■特別会計・企業会計
 ・(AP:)の残高は、アクションプラン2019における見込額

市債及び財政調整基金について、R3までは決算額、R4はR5年1定補正までの計上(見込)額、R5は当初予算額
 AP、アクションプラン2019:札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019

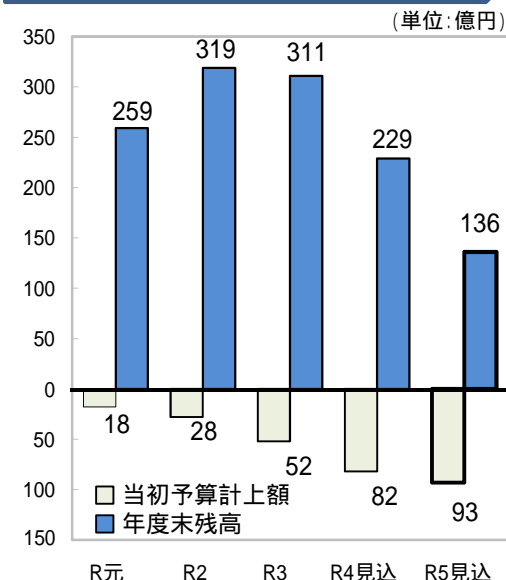
市民一人あたり市債残高



● 当初予算における残高
 ●●●● (参考) 決算における残高

・市民一人あたり市債残高は、臨時財政対策債を除く、全会計の市債残高

財政調整基金



・R元当初予算計上額は、肉付予算を含めた額

事務事業の見直し実施状況

(単位: 百万円)

項目	【参考】	R元～5年度予算 までの累計効果額	うちR5年度予算 効果額	R5年度における主な取組内容
	A P 2019効果額 (R元～5年度)			
歳入・歳出の改革	15,707	19,814	5,881	
行政サービスの効率化の推進	6,087	9,932	3,253	【継続】事務的経費の節約や事務執行方法の工夫(委託内容の見直し、補助金の精査等) 【継続】業務の集約化・委託化
サービス水準の在り方の検討	197	117	-	
受益者負担の適正化	702	1,045	344	【継続】円山動物園の入園料見直し 【継続】くみ取り手数料等使用料手数料の見直し 【継続】道路占用料の見直し
企業会計繰出金の見直し	8,720	8,720	2,284	【継続】高速電車事業会計(出資率の見直し等) 【継続】水道事業会計への繰出しの見直し(繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	27,445	19,784	1,262	
収納率の向上、債権管理	2,445	3,275	1,121	【継続】収納対策などの強化による市税収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	25,000	16,509	141	【継続】行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	43,152	39,598	7,143	

中期財政フレーム

- ・令和5年度予算は、令和元年12月公表の中期財政フレームと比較し、一般財源の増等により、財政調整基金活用額は当初想定168億円を75億円下回る93億円にとどめた。令和元年度から令和5年度までの累計では、財政調整基金活用額は当初想定406億円を174億円下回る232億円となる見込み。
- ・令和5年度末における基金残高については、新型コロナウイルス感染症対策事業の増等により事業費が増加したものの、一般財源の増や事業進捗の変更のほか、予算執行段階での節減を見込み、当初想定より455億円上回る921億円となる見込み。
- ・令和5年度末の市債残高見込みについては、適切な市債管理により当初見込みから832億円下回る1兆1,456億円に抑制。

(単位:億円)

区分		R元予	R2予	R3予	R4予	期間合計	【参考】 R5予	【参考】 R元～R5	【参考】R元～R5 (R元.12月公表時)
歳入	一般財源	5,535	5,593	5,640	5,724	22,492	5,885	28,377	27,853
	国・道支出金	2,911	3,003	3,051	3,520	12,485	3,698	16,183	15,200
	市債 【臨財債を含めた場合】	552 【1,032】	536 【986】	525 【1,175】	559 【959】	2,172 【4,152】	701 【919】	2,873 【5,071】	3,334 【5,734】
	その他	1,211	1,135	1,872	1,647	5,865	1,546	7,411	5,968
	基金活用額	18	28	52	166	264	93	357	488
	合計	10,227	10,295	11,140	11,616	43,278	11,922	55,200	52,844
歳出	義務的経費	5,643	5,838	5,861	5,992	23,334	6,044	29,378	29,316
	職員費	1,566	1,575	1,557	1,561	6,259	1,533	7,792	7,813
	公債費	869	896	890	887	3,542	913	4,455	4,533
	扶助費	3,207	3,367	3,415	3,544	13,532	3,598	17,130	16,805
	他会計繰出金	1,062	1,082	1,082	1,106	4,333	1,100	5,433	5,440
	建設事業費	1,034	1,007	1,002	1,045	4,088	1,335	5,423	5,938
	その他事業費	2,489	2,368	3,195	3,473	11,524	3,442	14,966	12,316
	合計	10,227	10,295	11,140	11,616	43,278	11,922	55,200	53,009

区分		R元決	R2決	R3決	R4決見	期間合計	【参考】 R5見込	【参考】 R元～R5
財政調整基金 活用額	R5予算反映版	0	0	57	82	139	93	232
	R元.12月公表時	18	45	74	101	238	168	406
	差し引き	18	45	17	19	99	75	174
年度末 基金残高	R5予算反映版	713	772	944	976	-	921	-
	R元.12月公表時	657	659	635	584	-	466	-
	差し引き	56	113	309	392	-	455	-
市債残高	R5予算反映版	10,843	10,987	11,006	11,355	-	11,456	-
	R元.12月公表時	11,103	11,397	11,631	11,895	-	12,288	-
	差し引き	260	411	624	539	-	832	-

R5年1定補正予算までの計上(見込)額を反映

M E M O

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....